

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所属名称	総事業費	補助対象 事業費	地方創生臨時 交付金充当額			補助対象外 事業費	事業実施状況	効果検証 (事業の成果・評価)
						地方創生臨時 交付金充当額	その他補助金 充当額	一般財源			
				293,774,309	265,867,569	192,011,025	69,858,000	3,998,544	27,906,740		
1	物価高騰対応重点支援給付金 給付事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	保健福祉課	146,944,535	146,380,025	143,510,025	0	2,870,000	564,510	○給付世帯数：2,067世帯 (内訳) 低所得者世帯：2,059世帯 家計急変世帯： 8世帯 ※一般財源分は交付金制度の都合上、R6年度で 過年度収入とする。 ○事務費：2,250,025円	物価高騰に直面する住民税非課税世帯等へ給付金 (70,000円分)を支給することで、生活支援を行うことができた。
2	上下水道料軽減事業	①物価・原油価格の高騰により影響を受けている町民・事業者をより幅広く支援するため、上下水道使用者の月額基本料金(水道料1,342円、下水道料2,852円)を、2か月間減額する。 ②上下水道料の軽減に係る水道事業会計への繰出金	建設水道課	36,822,983	36,822,983	36,822,983	0	0	0	○減免件数 ・水道：8,811件 12,169,233円 ・下水道：8,480件 24,307,250円 ○システム改修委託料： 346,500円	物価・原油価格の高騰により影響を受けている町民・事業者の上下水道の基本料金(2か月分)を減額することで、家計の負担等を軽減し、幅広く支援を行うことができた。
3	プレミアム付商品券支給	①コロナ禍における物価高騰に直面する地域住民に2,000円分のプレミアム付商品券を販売することで、消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券の発行及び換金業務に要する経費	産業振興課	71,267,128	71,267,128	1,409,128	69,858,000	0	0	○商品券販売枚数：28,000枚 プレミアム付商品券業務委託料：71,267,128円 ※その他補助金は新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金を活用。	地域の飲食店・小売店等の利用促進につながったとともに、物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減にもつながり、地域経済の活性化に寄与した。
4	保育園給食費等負担軽減事業	①物価高騰に伴う保育園(3園)の給食費負担軽減として、質や量を落とさず、安定的な供給を維持するため、価格高騰分を補助する。 ②安定的な保育園の給食を提供するための備材料費(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))	教育こども課	28,361,008	1,871,827	743,283	0	1,128,544	26,489,181	○補助額 ・さくら保育園：10,301,732円 ・とがわ保育園：8,060,377円 ・みずべ保育園：9,470,899円 ・教育こども課：528,000円 ※金額は交付金実績報告作成時点となる (3/21支出済みまで)	物価高騰に伴う町内保育園(3園)の給食費負担軽減として、給食費の高騰分を追加で補助することにより、従来通りの質と量を保った安定的な給食を提供することができた。
5	小学校給食費緊急対策事業	①物価高騰に伴う学校給食費緊急対策事業として、給食の質や量を落とさず、安定的な供給を維持するため、1食20円、年間分を学校給食会へ補助する。(小学校分) ②安定的な学校給食を提供するための費用(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))を学校給食会へ補助	教育こども課	4,073,184	3,631,833	3,631,833	0	0	441,351	○補助額 ・南小学校：2,718,294円 ・北小学校：1,354,890円 ※補助対象外事業費は教職員分。	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に追加負担を生じさせず、従来通りの質と量を保った安定的な給食を提供することができた。
6	中学校給食費緊急対策事業	①物価高騰に伴う学校給食費緊急対策事業として、給食の質や量を落とさず、安定的な供給を維持するため、1食25円、年間分を学校給食会へ補助する。(中学校分) ②安定的な学校給食を提供するための費用(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))を学校給食会へ補助	教育こども課	2,906,471	2,494,773	2,494,773	0	0	411,698	○補助額 ・下諏訪中学校：1,790,656円 ・社中学校：1,115,815円 ※補助対象外事業費は教職員分。	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に追加負担を生じさせず、従来通りの質と量を保った安定的な給食を提供することができた。
7	地域公共交通支援事業	①燃料費の高騰により影響を受けている事業者へ円滑な移動に資する民間の一般乗合バスの運行を確保するため補助を行う。 ②事業者を支援するための補助金	住民環境課	3,399,000	3,399,000	3,399,000	0	0	0	○補助額 ・1件：3,399,000円	燃料費の高騰により影響を受けている事業者へ補助を行うことにより、安定したバスの運行を確保することができた。